

(別紙1)

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人愛心福祉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 愛心福祉会		法人番号	5140005007534				
法人代表者氏名	福田 和臣							
法人の主たる所在地	兵庫県赤穂郡上郡町山野里字飯坂 2749 番 35							
連絡先	0791-52-3959							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年5月30日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月24日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	246,480 千円	200,140 千円	197,140 千円	150,800 千円	3,000 千円	0 千円		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲46,340 千円	▲3,000 千円	▲46,340 千円	▲147,800 千円	▲3,000 千円	▲246,480 千円	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	共同生活援助事業の施設・設備整備	社会福祉事業	新規	地域移行に向け共同生活援助事業の施設整備を行う。	有	65,340 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用を援助する。	無	3,000 千円

	大規模改修、ならびに増設による設備整備	社会福祉事業	新規	現行の施設基準に適合し、利用者の基本的尊厳が守れるよう、居室の個室化や居室面積の拡充、利用者が使用できる共有スペースの充実などによる利用者の生活環境を向上させる。在宅の障害者が緊急時に安心、安全に生活できる環境整備を行う。	有	下記記載
	小計					68,340 千円
2か年度目	大規模改修、ならびに増設による設備整備	社会福祉事業	新規	現行の施設基準に適合し、利用者の基本的尊厳が守れるよう、居室の個室化や居室面積の拡充、利用者が使用できる共有スペースの充実などによる利用者の生活環境を向上させる。在宅の障害者が緊急時に安心、安全に生活できる環境整備を行う。	有	下記記載
	共同生活援助事業の施設・設備整備	社会福祉事業	新規	地域移行に向け共同生活援助事業の施設整備を行う。	有	下記記載
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用を補助する。	無	3,000 千円
	小計					3,000 千円
3か年度目	大規模改修、ならびに増設による設備整備	社会福祉事業	新規	現行の施設基準に適合し、利用者の基本的尊厳が守れるよう、居室の個室化や居室面積の拡充、利用者が使用できる共有スペースの充実などによる利用者の生活環境を向上させる。在宅の障害者が緊急時に安心、安全に生活できる環境整備を行う。	有	下記記載
	共同生活援助事業の施設・設備整備	社会福祉事業	新規	地域移行に向け共同生活援助事業の施設整備を行う。	有	65,340 千円
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用を補助する。	無	3,000 千円
	小計					68,340 千円
4か年度目	大規模改修、ならびに増設による設備整備	社会福祉事業	新規	現行の施設基準に適合し、利用者の基本的尊厳が守れるよう、居室の個室化や居室面積の拡充、利用者が使	有	301,229 千円

				用できる共有スペースの充実などによる利用者の生活環境を向上させる。在宅の障害者が緊急時に安心、安全に生活できる環境整備を行う。		
	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用を補助する。	無	3,000 千円
小計						304,229 千円
5か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用を補助する。	無	3,000 千円
	小計					
合計						446,909 千円

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	・ 地域移行に向け共同生活援助事業の施設整備を行う。 ・ 大規模改修、増設による障害者支援施設の施設整備を行う。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
共同生活援助事業の施設・設備整備	計画の実施期間における事業費合計	65,340 千円		65,340 千円			130,680 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	43,340 千円		43,340 千円			86,680 千円
		補助金	22,000 千円		22,000 千円			44,000 千円
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	15,000 千円	
	財源 構成	社会福祉充 実残額	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	15,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
大規模改 修、増設 による障 害者支援 施設の整 備	計画の実施期間に おける事業費合計				301,229 千円		301,229 千円	
	財源 構成	社会福祉充 実残額				144,800 千円		144,800 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
その他				156,429 千円		156,429 千円		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	共同生活援助事業の施設・設備整備	
主な対象者	愛心園利用者、在宅の障害者	
想定される対象者数	6名	
事業の実施地域	兵庫県	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成30年3月31日 平成31年4月1日～平成32年3月31日	
事業内容	利用者の地域移行のため新規に共同生活援助事業所を開設する。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	新規共同生活援助事業所 開設

	2か年度 目	新規共同生活援助事業所 開設準備
	3か年度 目	新規共同生活援助事業所 開設
	4か年度 目	-
	5か年度 目	-
事業費積算 (概算)	本体主体工事 6,534 万円 (1 棟) × 2 棟 = 13,068 万円 ※事業費の詳細については、添付資料による	
	合計	130,680 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 86,680 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	-	

事業名	大規模改修、増設による障害者支援施設の整備	
主な対象者	愛心園利用者、在宅の障害者	
想定される対象者数	55 名	
事業の実施地域	兵庫県	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日	
事業内容	現行の施設基準に適合し、利用者の基本的尊厳が守れる形での大規模改修、増設により、居室の個室化や居室面積の拡充、利用者が使用できる共有スペースの充実などによる利用者の生活環境の向上を図る。 在宅の障害者が緊急時の安心、安全に生活できる環境整備を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	設計の吟味 他建設に向けた協議と諸準備
	2か年度 目	上郡町、兵庫県との協議、申請 利用者、保護者への事業説明
	3か年度 目	大規模改修、増設工事着工
	4か年度 目	開設

	5か年度 目	-
事業費積算 (概算)	本体主体工事 3億 122.9 万円 (1 棟) ※事業費の詳細については、添付資料による	
	合計	301,229 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 144,800 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	-	

事業名	職員育成事業 (研修参加等)	
主な対象者	法人全職員	
想定される対象者数	100 名	
事業の実施地域	上郡町	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	・当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用等助成する。
	2か年度 目	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用等助成する。
	3か年度 目	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用等助成する。
	4か年度 目	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用等助成する。
	5か年度 目	当法人の職員の資質向上を図るため、研修受講費用等助成する。
事業費積算 (概算)	研修費 3 万円 (一人あたり) × 100 名 (対象者) × 5 か年=1,500 万円	

	合計	15,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 15,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		-

本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由